

## 中国・朝鮮における租界研究のいま

日 時：2010 年 11 月 26 日（金）10:00～18:00  
会 場：神奈川大学横浜キャンパス 1 号館 308 会議室  
開 会 挨拶：福田 アジオ（非文字資料研究センター長）  
報 告 者：大里 浩秋（非文字資料研究センター研究員）  
孫 安石（非文字資料研究センター研究員）  
袁 継 成（中国・中南財經政法大学 教授）  
李 愛 麗（中国・中山大学 准教授）  
高 錫珪（韓国・木浦大学 学長）  
韓 東洙（韓国・漢陽大学 教授／非文字資料研究センター研究協力者）  
富井 正憲（韓国・漢陽大学 教授／非文字資料研究センター研究協力者）  
内田 青蔵（非文字資料研究センター研究員）  
コメンテーター：川島 真（東京大学大学院 准教授）  
貴志 俊彦（京都大学 教授／非文字資料研究センター研究協力者）  
吉澤 誠一郎（東京大学大学院 准教授）  
司 会：大里 浩秋／孫 安石



### はじめに

今年度第2回公開研究会は、まず福田アジオ神奈川大学非文字資料研究センター長の開会あいさつがあり、ついで同センター「中国・朝鮮における旧日本租界」研究班の大里浩秋が「19世紀後半から日本が中国と朝鮮に設置した租界の歴史をふり返り、その実態や他国が設置した租界との相違を明らかにしつつ、租界研究が東アジア史研究に占める位置について考える機会としたい」との開催趣旨を述べた後、午前、午後各4人ずつの報告が行われた。以下、8人の報告を簡単に紹介する。



大里 浩秋

### 「租界研究の現状と展望」

大里浩秋氏による第1報告は、①台湾国史館の日本租界関連資料から読み取れること、②中国における日本

租界の歴史概観の2テーマに分けて報告された。

①では、租界関係資料が豊富に所蔵されている台湾の中央研究院近代史研究所檔案館と国史館の資料を概観した上で、1920年代後半以降の資料を置く。後者の資料は、日本の外務省外交史料館にも手薄な内容を補うものであると指摘し、そこにある資料を1926—32年（中国が租界回収の動きを示した時期）、1938—40年（日中戦争が起こり、各地に進駐した日本軍がそこにある他国租界にさまざまな干渉を行った時期）、1945—49年（日本敗戦後中国が各地の租界を接收した際に、租界に利権を持つ国々との間に各種の交渉を持った時期）の3段階に分けて簡単な紹介を行った。

②では、中国における日本租界の歴史をこれから書くつもりであると述べ、そのために参考になりそうな資料や先行研究を上げて、それらに基づいてその歴史を概観しようとする다면どんな内容になるかをスケッチしたいとしてそれをたどるとともに、租界を設置する前に、日本の当事者は、日本に先んじて租界を設置していた西欧列

強のやり方を観察して批判的な見方をしていたが、いざ自らの租界を持つ段階になると、西欧のやり方に学習しつつ、それでもなお日本の租界設置は他国とは違うと最後まで考えていたようだ指摘した。さらには、日本はこれまで知られている以上に租界を設けようとしていたとして、実現はしなかった広州租界の例を上げた。

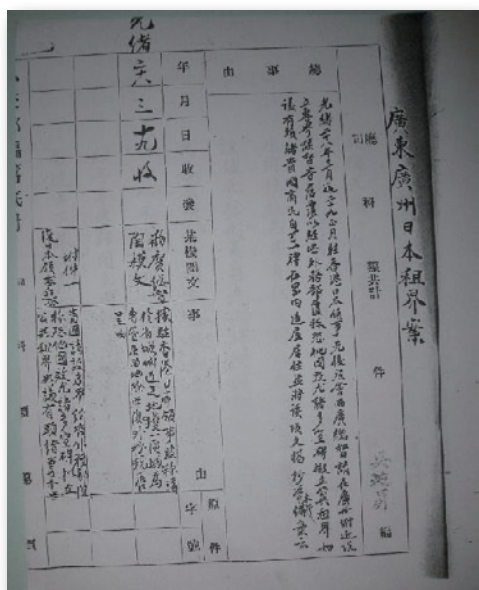


図1 資料「広東廣州日本租界案」目次（台湾・中央研究院近代史研究所檔案館蔵）



孫 安石

## 「日本人が見た上海—『上海案内』の世界」

孫安石氏による第2報告は、従来の租界研究が主に租界の設定と発展に関連する制度的な側面を究明してきた研究成果を踏まえつつ、上海の共同租界の一角に日本人街を築いた日本人コミュニティの一端を上海で発行された日本人向けの旅行案内記『上海案内』を通して紹介するものであった。

それによれば、日本人を対象にした旅行案内は大きく分けて三つの時期区分によってその性格が大きく変わる。すなわち、1910年代から1920年代の中ごろまでは、『上海案内』（島津長次郎編、長崎県立図書館蔵）に代表される民間の旅行案内が多く刊行された時期である。島津が編纂した『上海案内』は、上海の共同租界とフランス租界、そして、中国側の行政、財政、衛生などの部門について紹介するのは勿論、当時の上海での日本人、欧米人、中国人の生活を鋭い筆致で描いている。



図2 「上海案内」（第1版、1913年の表紙、長崎県立図書館蔵）

ところが1920年代の中ごろになると、上海と日本との商工業はより密接なつながりを持つようになり、上海の旅行案内記にもその影響が及ぶ。ここで登場するのが上海日本商業会議所によって編纂された『上海概覧』1920年版、『上海内外商工案内』1935年、『上海要覧』1939年版などの商工業案内である。これらの上海案内書には、当時中国に進出した「在華紡」といわれる日本人の紡績業関連の情報が圧倒的に補強され、上海港の貿易に欠かせない船舶の停留地に関連する情報なども詳細に紹介した。

しかし、上海案内記に含まれる商工業に関連する情報の紹介は、1930年代の満州事変と上海事変を境にまたもや大きく変容する。すなわち、上海案内には、経済と貿易ではなく、戦争と軍事に関連する内容が増え、旅行と商工業に関連する情報の他に上海の戦跡めぐりに関する紹介が盛り込まれるようになる（日本国際観光局『上海』凸版印刷、1939年）。とくに、1935年に日本の外務省の主催で開催された東洋観光会議（日本、中国、満州、朝鮮、台湾、フィリピンなどが参加）は、政治が観光旅行をどのように取り込もうとしたのかを裏付けるものであることを指摘した。



袁 継 成

## 「漢口租界研究について」

第3報告の袁継成氏は、漢口における日本租界を含む各国の租界での経済活動や、宗教、教育、病院などの取り組みを詳しく紹介し、さらに各租界の回収状況に触れた後で、中国におかれた租界をどうとらえるかについて



て、次のように指摘した。

「租界は不平等条約の産物であり、列強の中国の経済に対する略奪、政治制御と植民地文化浸透の前衛拠点である。その存在は中国人にとっては恥の標である。具体的にいうと、第一に、中国領土の主権侵害である。第二に、中国の内政干渉である。第三に、列強の中国侵略と干渉の基地となった。第四に、中国の対外貿易をコントロールし、金融、港運を独占し、中国に対する経済侵略を拡大した。第五に、汚い物を隠す場、犯罪者と冒険家の楽園となった……」

しかし、世界の万事万物は複雑極まりないものである。租界自身が両刃の剣である。それは恥辱の標であり、苦難の落とし穴であり、外へ出ない中国人に侵略者の貪欲な夢と残虐横暴さを見せつけ、近代文明の進歩と発展を見せつけて、自分の遅れや足りなさを知らしめて、自分と国家のあり方を変えなければと決心させるものでもあった。

苦難というのは常に進歩・発展に伴うものであり、これは、歴史上に稀にみる独特でまた繰り返し現われる現象である。客観的にいうと、まず、これは近代文明を示す窓口である。次に、これは中国の自然経済の解体と商品経済の発展を促した。第三に、これはまた中国の進歩的、革命的な人々の活動を擁護し受け入れた。第四に、これは都市建設と管理の見本であった。これらはみな租界当局の本意ではなかったものの、これが中国の近代化の誕生や発展に与えた影響は客観的に存在していた。

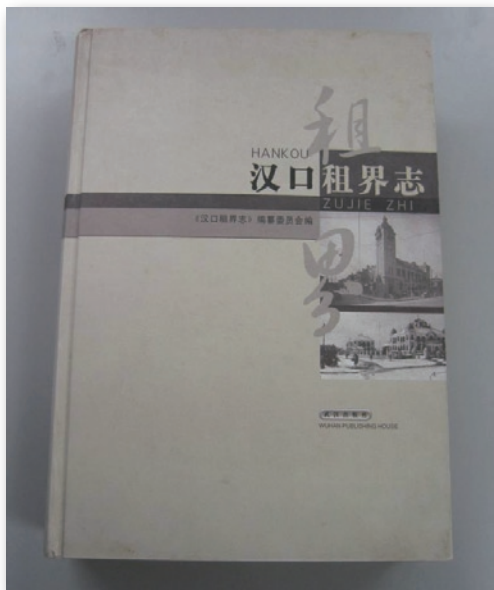


図3 袁継成氏の著書『漢口租界志』（2003年刊）

人類文明の発展というのは、いつも程度の高いものが勝利して程度の低いものにとって代わる。租界が示した先進的な生産方式や先進文化は、必然的に中国の立ち遅れた生産方式と時節に合わない文化を変えさせ、影響を与えた。租界の性質と役割については、歴史的、全面的に観察する必要がある。片方だけに固執すると、必然的に偏ってしまい、全面的で正確な歴史的な位置付けができなくなってしまうのである。」



李愛麗

### 「広州の租界研究と海関」

続く李愛麗さんの第4報告では、まず、広州沙面租界研究の概要が紹介された。

近代に広州沙面に置かれたイギリスとフランスの租界に関する研究は、上海、天津、漢口等の租界に関する研究に比べてはるかに少ないが、その主な原因は資料が不足していることにありとしつつ、いくつかの先行研究に触れた後、沙面租界の歴史の主な内容を次のように述べた。

1859年、両広総督黄宗漢と英・仏広州駐在領事は、広州城外の珠江北岸「中流沙」を租借し、かつ粵海関（広東税関）の税収中の広州「贖城」（広州の町が第2次アヘン戦争時期に英仏聯合軍に占領されたが、1858年に締結した「天津条約」でイギリスに400万両、フランスに200万両の白銀を払うことで聯合軍は退出して広州城を中国側に返すとしたことから、「金を納めて城を受け出す」と言われるようになった）に使う600万両の白銀の一部を、租界用の土地の埋め立てと運河の開削に充てることで合意し、1861年、英・仏の役人と両広総督勞崇光が正式に租地条約に調印した。

沙面租界の繁栄にマイナス要因として働いたのは、外国との貿易における広州の地位が短時間に上海に取って代わられたこと、沙面租界が一貫して中国人には開放されずに外国人だけが住んだこと、広州の人々に強烈な排外の気分があったこと等である。

両国租界はいずれも工部局と警察を設けて租界における行政や治安を維持したが、資料が足りないことから、沙面の工部局、商会等の企業、宗教組織、および社会生活に関する専門的な研究は、まだ十分とは言えない。

1925年6月23日、上海で起こった五三〇運動を支援して広州で省港大ストライキが起り、デモ行進中の

群衆が沙基路を通過した際にイギリス租界警察の一斉射撃に遭った。この「沙基惨案」(沙基路における惨殺事件)を記念して、沙基路は六二三路と改名された。

1942年、日本が占領したイギリス租界を汪精衛政府に移管したことで、「特別行政区」ができ、1943年には汪政府下の広州政府に編入された。同年、フランスのビッキエ政権はフランス租界を広東省政府に移管し、ここに中国は沙面英・仏租界を回収したのである。

沙面の西洋建築と樹木は大部分が保存されてきて、さらに修理を施すことで、今日の沙面は広州で最も特色を具えた観光名所となっている。

李さんは引き続きご自分の専門である広東税関に関連した「1911 - 1913年広東税関による高雷常関接収管理の顛末」と題する報告を行ったが、その内容はここでは割愛する。

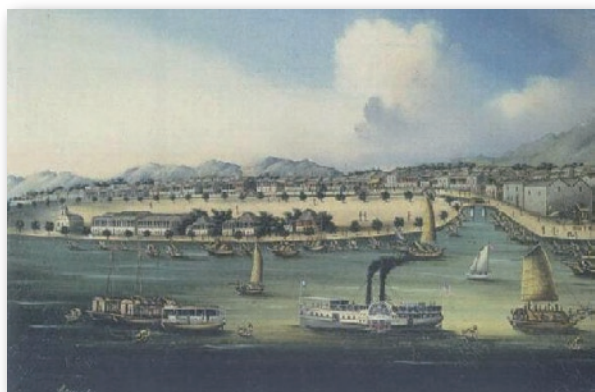


図4 沙面租界開設時の様子を描いた絵



図5 沙面旧租界の現況(手前の珠江と水路に囲まれた部分)



高 錫珪

「朝鮮近代史と木浦の租界」

第5報告で高錫珪氏は、19世紀末期の木浦開港の経

緯と近代都市木浦の形成、そして、近代都市木浦の特徴を紹介した。

報告によれば、1897年から1910年までの13年間に及ぶ木浦の開港は、

① 1897年10月～1898年2月－木浦港の基盤形成期として日本からの多くの移民者が到来した時期、

② 1898年2月～1905年12月－木浦開港場の建設期・葛藤期で日本人と朝鮮人との間で頻繁な衝突が起きた時期、

③ 1906年1月～1910年9月－木浦理事庁の管轄時代に入り、事実上は日本の植民都市に編入された時期に区分される、という。

日本の植民都市として編入された木浦の都市化は海壁工事から始まった。木浦の都市発達史は干拓と埋立の歴史と言っても過言ではなく、木浦は海上に立てられた都市であった。ところが、この海壁工事によって建設されたいわゆる「務安街道」は、「旧各国共同居留地」地域であり、また、日本人の街として発展する一方、土地のない朝鮮人の住居地は、内陸の墓地であった土地を住居地に変えながら造成された。朝鮮の人々の居住した地域は、当時から「豚小屋」と呼ばれるほど恵まれない土地であった。

植民地時期の木浦は、1926年に開催された「全南物産共進会」をきっかけに、「全羅南道の玄関」であり、多くの農業物産が集中する中心地として浮上し、朝鮮では第3位を占めるほどの重要な港湾に発展し、商業の要地となった。その後人口は徐々に増え、1935年10月にはついに6万を突破して、朝鮮の3大港の一つ、6大都市の一つとなった。

しかし、この時期でさえも朝鮮の人々が居住する地域の都市計画は遅れたものであった。約2万人以上の朝鮮人が居住する北橋洞を中心にした竹橋里一帯は、出発から「豚小屋」と言われたが、それから30余年が経過した時までも汚物が山のように積まれているなど、合理的な近代都市とはかけ離れている地域であったという。ところが、1930年以後になると人口の中心が朝鮮人村に移動するようになり、朝鮮人村にも新たな道路の建設が進み、徐々に変化が現れた。

高氏は、近代都市木浦の都市発展の特徴を植民都市の「二重性」という概念をもって説明している。それによれば、日本が朝鮮を植民地化したことは朝鮮の自らの主体的努力による都市の近代化を大きく歪曲するものであった。その結果、朝鮮半島の至るところで、日本人を中



心とした近代的な新都市と朝鮮人を中心とした伝統都市という二重構造に分離された。このような都市の二重性は、ソウル（当時の京城）の場合は朝鮮の人々の街＝鐘路＝北村と日本人の街＝忠武路・明洞＝南村という図式で代表される。そして、木浦の二重性は儒達山（ユダルサン）の南と北に分けられ、旧各国共同居留地＝日本人の街と旧木浦府の府内面＝朝鮮人の街として現れる、という。



図6 韓国・木浦の真宗大谷派東本願寺の木浦別院（撮影—高錫珪）

最後に高氏は、木浦に現存する植民地時代の建築遺産を保存し、活用する市民らの取り組みについても紹介した。それによれば、木浦では、1999年に旧東洋拓植株式会社の木浦支店の建物の撤去についての議論をきっかけに、植民地時代の建築物を木浦の近現代史の文化資源として保存すべきかどうかをめぐって活発な意見が交換された。その結果、1999年11月には木浦の市民団体聯帯が主催した第1回「木浦歴史の街を歩く大会」が開かれ、多くの人々の反響を呼ぶことになった。このような市民運動は行政側をも動かし、2002年には木浦市によって「木浦市の歴史文化の街造成のための基本計画」が策定されるにいたったのである。この計画は近代の歴史文化遺産の保存および活用を通して、旧都心の経済の活性化を目標にしたもので、このような市民運動によって、2007年には旧東本願寺木浦別院（後には木浦中央教会）を撤去しようとする計画は撤回された。（会場からは、歴史的な意味のある建築遺産を保存することは容易ではなく、今後は各国の市民運動が連帯する必要があるとの意見も聞かれた。）



韓 東洙

## 「朝鮮の清国租界—釜山を中心に」

韓東洙氏による第6報告は、東アジアの居留地と租界の歴史との関係の中で比較的特殊な位置に置かれている朝鮮半島の清国租界地（とくに、釜山）に関する実体を紹介し、朝鮮半島に展開した日本の政治勢力と清国租界という空間の対応関係の究明を試みるものであった。

報告によれば、朝鮮半島に諸外国の租界地が登場したのは、1876年の釜山港を始めとし、1880年に元山（ウォンサン）、1883年仁川（インチョン）に続いた。その後、1897年には木浦（モクポ）と鎮南浦（チンナムポ）、1899年には郡山（クンサン）、清津（ソンジン）、馬山（マサン）にそれぞれ諸外国の租界が設置された。ところが、朝鮮半島に設置された清国租界（釜山、仁川、元山の三カ所に設置された）は、諸外国との間の不平等条約の結果として租界が多数設定された清国が、外国に設置した唯一の租界であった点で、東アジアの租界として極めて異例なものであったと言える。

また、1910年末の釜山の人口構成は朝鮮人が71,114名、日本人が24,936名、中国人を含んだ外国人が378名の合計96,428名であったが、日本人を除く外国人の中の絶対多数は中国人であった（356名）。それ以降、時期により増減を見せるが、1923年まで平均200人程度の中国人が釜山地域に常駐していることが分かる（朝鮮総督府総務部外事局『外国居留地統計』、1911年）。

当時、釜山に在住していた中国人の多くは、呉服商と料食業に従事しており、比較的大きな貿易商としては盛泰義、永発東、恒順和、瑞泰号（芝罘出身者による経営）と義生泰、徳聚和、瑞泰号（広東出身者による経営）が知られている（釜山商業会議所編『釜山要覧』、1912年）。

清国租界の概略を示す地図としては「釜山市街地全図」（1902年）と「釜山市街地及附近地図」（1903年）が知られるが、これによれば清国租界は、鉄道と道路の建設が始まり都市のインフラ建設が進んでいた日本人居留地とは対照的に、発展が遅れていた状況が読み取れる。

釜山の清国租界の筆地区分は「仁川、釜山、元山清国租界地章程」の添付資料「釜山清国居留地実測平面図」（縮尺1/1200、1910年）と「慶尚北道釜山府釜山面草梁洞原図」（合計28枚）によりその詳細を把握すること

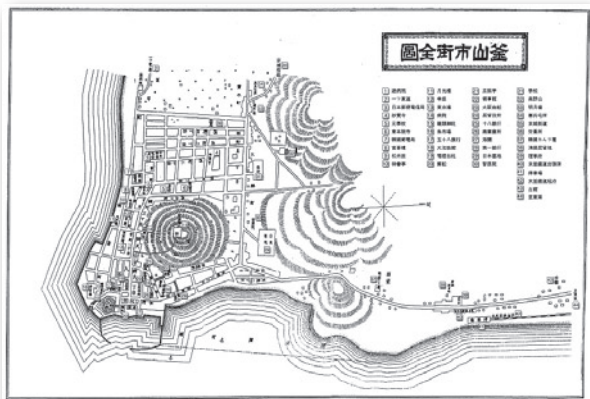


図7 釜山市街地全図（香月源太郎『韓国案内』、青木嵩山堂、1902年）

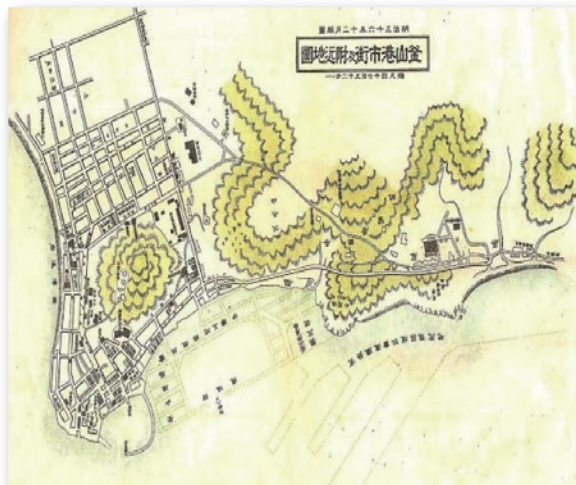


図8 「釜山市街地及附近地図」（釜山中区庁蔵、1903年）

ができる。この測量によれば、清国租界の1,2等地の筆地は大半が東西方向が長く、南北方向が短い細長型の形態が主流となっており、清国領事館が位置していたところを除けば大型筆地は殆どない。この筆地区分は、現在の地籍図と比較してもそれほど大きい変化はなく、街路の形態と規模、筆地の大きさもほとんどが本来のままで維持されていることが分かる。



富井 正憲

### 「東アジアにおける紡績工場— 鐘紡社宅を中心に」

富井正憲氏による第7報告は、2009年の上海シンポジウムに引き続き、上海、青島、ソウル、光州、平壤に建設された東アジアの鐘淵紡績工場の社宅群を対象に取り上げ、それぞれの工場における居住環境の詳細を報告するものであった。

報告は、鐘淵紡績が戦前から国の内外において家族主義による企業共同体の構築を目指し、その具現化が鐘紡の工場村であり、シンボルとなった中心の建物が鐘紡の社宅であることを明らかにした。鐘淵の企業共同体の中心になったのは、武藤山治とそれを引き継いだ津田信吾の2人の家族主義の経営理念であった。鐘紡の工場村とは、一つ塙の中に工場と社宅、社員と労働者、日本人と中国人、日本人と朝鮮人が多数一同に集まって、共に働き、共に生活する新しいタイプの共同体であった。この時期に登場したアパートという共同住宅は、鐘紡にとっては最適な住居形式であった（『鐘紡100年史』鐘紡株式会社1988年）。

このような鐘紡の経営理念は、上海の公大紗廠（鐘紡支店）の厚生設備の充実ぶりからも裏付けられることを、



図9 朝日新聞大阪本社富士倉庫の写真所蔵状況

大阪朝日新聞の富士倉庫が所蔵する「上海F 012-18 政治」の絵葉書（28枚）によって紹介した。

一方、鐘紡が植民地・朝鮮に本格的に進出したのは1931年の満州事変後のことで、1935年には光州に約7万坪の敷地に工員約2100名規模の全南工場が、続いて1936年京城（現ソウル）に8万坪の敷地に工員約3000名の永登浦工場が営業を開始し、1939年には平壤船橋里に約17万の坪敷地に第1期事業として工員約2000名の人絹工場が操業を始めた。

富井氏は、朝鮮半島に建設された最新式の鐘紡アパートは、日本において最も早い時期のアパートである東京市営住宅事業の古石場市営住宅（1926年竣工）や真砂町の独身者共同住宅（1930年竣工）と共通する部分が多いことも指摘した。



図 10 「鐘紡京城工場参観記」(『新興産業』1936 年、粉河寺涼子著 韓国国立中央図書館所蔵)



内田 青蔵

## 「横浜居留地の歴史と建築」

第 8 報告で内田青蔵氏は、「昭和初期の建築様式にみる日本趣味あるいは東洋趣味の出現について」の副題をつけて、横浜居留地の歴史を建築の面から明らかにした。

1859 年に開港した横浜居留地は、1866 年に大火となり、建築は煉瓦・石造の耐火建築が奨励され、いち早く本格的な洋館が建設された。その洋館は 1・2 階にベランダを配するベランダ・コロニアル様式が採用されたが、明治中期になると正規の教育を受けた建築家たちの手になる古典主義系統の建物が出現し、構造的にも耐震性を考慮した煉瓦造建築へと変化していった。そうした中で、わが国最初期の耐震耐火性を求めた鉄筋コンクリート構造の建築も 1910 年代以降横浜では出現し、関東大震災以降に普及することになる。

また、関東大震災後は、建築様式の変化も見られる。すなわち、わが国では鉄筋コンクリート構造の普及の中で、1920 年代後半に帝冠様式というわが国の伝統や東洋趣味を意識した建築が出現した。この帝冠様式は、東アジアに進出しつつあった日本にとって国家を象徴するものとして、国内外に採用されたといわれているものでもある。この昭和初期に流行する帝冠様式の始まりは、1924 年に行われた神奈川県庁舎の設計競技によるといわれ、横浜居留地の建築が戦前期の建築界の動向を左右するほどの大きな影響力を持っていたことが窺えるのである。

総じて、横浜の歴史をふり返れば、1923 (大正 12)

年の関東大震災と 1945 (昭和 20) 年の大空襲という二度にわたる大きな被害を転機として今日に至ったのであるが、報告では、そうした不幸を乗り越えて横浜居留地の建築界は、開港以来構造的にも様式的にもわが国建築界をリードする建築事例を輩出してきたことを示し、あわせて、横浜居留地から始まった帝冠様式の事例について紹介した。



図 11 震災後に出現した日本趣味のインテリア・グランドホテル (1927 年落成) のフェニックスルーム



図 12 横浜から発信された日本趣味あるいは東洋趣味のデザインによる建築・神奈川県庁舎 (1928 年落成)

## コメント

川島真氏は、今回の研究会では、租界、租借地、居留地など制度的に違う空間をいくつか取り上げて、同じく租界とか租借地といっても画一的に捉えることが出来ない状況を明らかにした点、租界を制度史の面からではなく、出版や住宅など別の空間から明らかにする試みをした点、中国のみか朝鮮の租界を取り上げて対比する視点を提示した点等に意義があると評価した上で、中国、朝鮮、日本における租界が置かれた状況の違いを制度のみ

かそこに住む人々の構成や生活の面からも明らかにする必要があり、回収されて租界や居留地がなくなった後の状況についても注目する必要があるのではないかと、その点では木浦の文化財の保存などの気運の形式も大きな論点となるわけで、かつて租界や租借地であった空間が現代においてどんな意味を持つかということも議論できればよかった、と指摘した。また資料面では、外交史料館には関連の地図が多数あり、台湾の中央研究院には最近中国における租界回収関連の文書が多数入ったとの紹介がなされた。

続く貴志俊彦氏からは、これまでの神奈川大学における租界研究について、歴史のみか建築の視点を結びつけて取り組まれてきたことを評価しているが、それだけでは限界があるのも確かであるとして、今後は都市全体の構造を基本にして考える必要があり、建物だけでなく土木的視点を持ち、例えば中国の日本租界の建設に関わった東京建物は現存する企業であるから、その倉庫に保存されている資料を調べてみてはどうだろうか。また当然にも租界にはさまざまな仕事をしながら人々が生活していたのであり、彼らが税金を払っていたという視点から詳しく調べてみるのもおもしろいし、中国、朝鮮だけに留まらず、同様の空間が存在した他国についても関心を広げる必要があるのではないかと指摘があった。

さらに、吉澤誠一郎氏は、日本にあった居留地と中国にあった租界の違い、具体的には、19世紀末日本の各地の居留地では、イギリスやフランスの運営がうまくいかず日本に返還したいと考えたのに対し、中国の租界の場合はそうではなく、全部ではないけれども発展した租界もあり、20世紀に入ってもますます発展した、そうした違いがなぜ生まれたのかを考えることは、東アジアの近代史をとらえる上で非常に根本的な問題を含んでいるのではないかと指摘した。さらに、川島さん、貴志さんも言われた回収や接収した後の租界がどのように変わったかを考えるのも興味ある課題であるし、清朝が自ら設けた「自開租界」といわれるものの実態がどうだったかもよくわかっていないことであり、この研究班の研究が今後も継続されて、いろいろな問題を明らかにして下さることを期待する、と述べた。



コメントーターの3人（左から川島真氏、貴志俊彦氏、吉澤誠一郎氏）



全体討論の様子

## まとめ

今回の研究会は、テーマのごとくに中国・朝鮮における租界研究のいまを反映した報告を行い、それについてコメントを頂戴するという形で展開された。報告では、これまで取り上げることの少なかった中国の漢口、広州、朝鮮の木浦、釜山等の歴史や実情が紹介されたことは有意義であり、また、コメントでは、一定の評価を得ると同時に、不十分な点を指摘され、主催する側としてもそれを十分に自覚させられる会となった。今後中国における旧日本租界について、さまざまな角度から研究を深めるとともに、朝鮮における租界についても本腰を入れて取り組みたいと考えている。皆さんのいっそうのご協力、ご指導をお願いする（大里浩秋）。



公開研究会の様子